日本証券金融株式会社

2024年3月期　第2四半期
決算説明資料

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

目 次

JSF

＜第1部＞ 2024年3月期第2四半期決算の概要 （担当） 執行役専務 岡田 豊

■ 1．エグゼクティブ・サマリー（連結） P 3

■ 2．2024年3月期 第2四半期 決算サマリー（連結・個別） P 4

■ 3．2024年3月期 第2四半期 日証金（単体）決算サマリー P 5

■ 4．決算のポイント ①貸借取引残高の状況 P 6

■ 5．決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況 P 7

■ 6．決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体） P 8

■ 7．2024年3月期 第2四半期 日証金信託銀行 決算サマリー P 9

■ 8．2024年3月期 業績試算値 P 10

＜第2部＞ 「当社が目指す経営の長期的展望」の策定・公表等について （担当） 代表執行役社長 櫛田 誠希

■ 1．当社の取組みと実績 P12

■ 2．当社が目指す経営の長期的展望 P14

■ 3．第7次中期経営計画の経営目標の修正 P16

■ 4．第7次中期経営計画期間中の株主還元方針 P16

■ 参考資料 P18～36

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

1．エグゼクティブ・サマリー（連結）

JSF

（単位：百万円）	2024年3月期 2Q累計	前年同期比	増減率	ハイライト
営 業 利 益	5,944	+1,418	+31.3%	✓ 貸借取引残高が融資・貸株ともに増加 ✓ 債券レポ・現先取引および株券レポ取引を中心にセキュリティ・ファイナンス業務が引き続き好調
経 常 利 益	6,489	+1,354	+26.4%	
当期純利益	4,682	+571	+13.9%	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

2．2024年3月期　第2四半期　決算サマリー（連結・個別）

JSF

（単位：百万円）	日証金グループ連結			グループ各社個別					
				日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
	24年3月期 2Q累計	前年同期比	(増減率)		前年同期比		前年同期比		前年同期比
営業収益	**24,679**	+3,598	(+17.1%)	22,898	+3,686	1,450	▲166	606	+3
除く品貸料	19,791	+721	(+3.8%)	18,009	+809				
営業費用	15,033	+2,060	(+15.9%)	15,045	+2,158	48	▲179	15	+1
除く品借料	10,145	▲816	(△7.4%)	10,157	▲718				
一般管理費	3,701	+119	(+3.3%)	3,084	+165	545	+7	273	▲52
営業利益	**5,944**	+1,418	(+31.3%)	4,768	+1,362	856	+5	317	+55
経常利益	**6,489**	+1,354	(+26.4%)	6,587	+763	857	+5	373	+52
持分法投資損益	249	+123	(+98.3%)						
特別損益	18	▲652	(△97.2%)	18	▲652	—	(—)	—	(—)
親会社株主に帰属する当期純利益	**4,682**	+571	(+13.9%)	5,171	▲2	592	+6	246	+34

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

3．2024年3月期　第2四半期　日証金（単体）決算サマリー

JSF

日本証券金融（単体）

（単位：百万円）	24年3月期 2Q累計	前年同期比	(増減率)
営 業 収 益*	**18,009**	+809	(+4.7%)
営業費用*	10,157	▲718	(△6.6%)
営業総利益	**7,852**	+1,528	(+24.2%)
貸借取引業務	1,956	+430	(+28.2%)
セキュリティ・ファイナンス業務**	3,767	+1,048	(+38.5%)
その他（主に有価証券運用）	2,128	+49	(+2.4%)
一般管理費	3,084	+165	(+5.7%)
営 業 利 益	**4,768**	+1,362	(+40.0%)
経 常 利 益	**6,587**	+763	(+13.1%)
特別損益	18	▲652	(△97.2%)
当期純利益	**5,171**	▲2	(△0.0%)

*「品貸料」および「品借料」を除いたベース
** 一般信用ファイナンス、株券レポ取引等、リテール向け、一般貸株、債券レポ・現先取引

主なポイント

●営業総利益

- ✓ 貸借取引およびセキュリティ・ファイナンス業務は、残高が増加したことなどにより大幅増益
- ✓ その他（主に有価証券運用）は、前期に実施したポートフォリオ入替の影響（国内債券等の売却益と外貨建て債券の売却損）が剥落。前年同期比並みの利益を確保

●経常利益

- ✓ 前年度に行ったグループ内の効率的な資本配分実現のための配当が剥落したため、連結子会社2社からの配当金額が同期比で447百万円減少。ただし、連結消去により連結決算への影響はなし

●当期純利益

- ✓ 前期計上の退職金制度変更に伴う特別利益671百万円が剥落

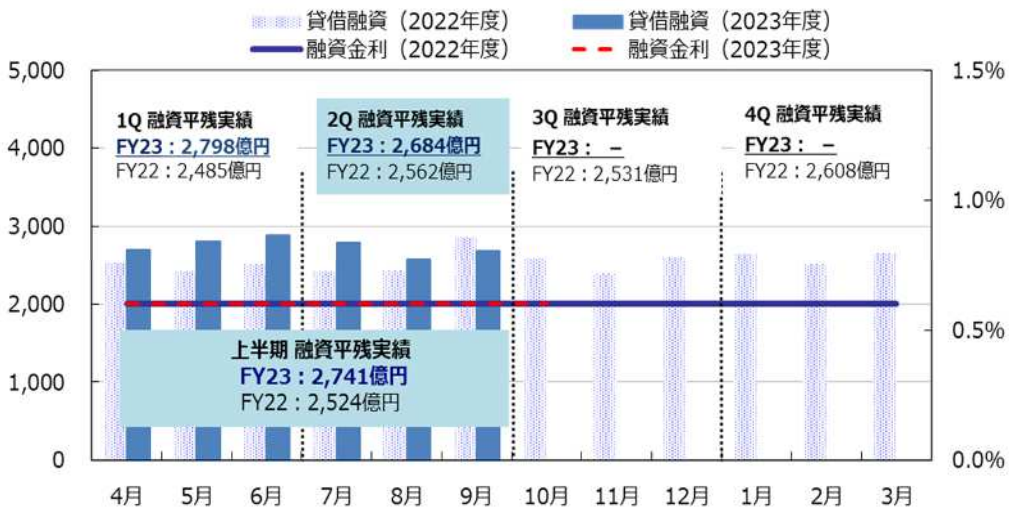
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

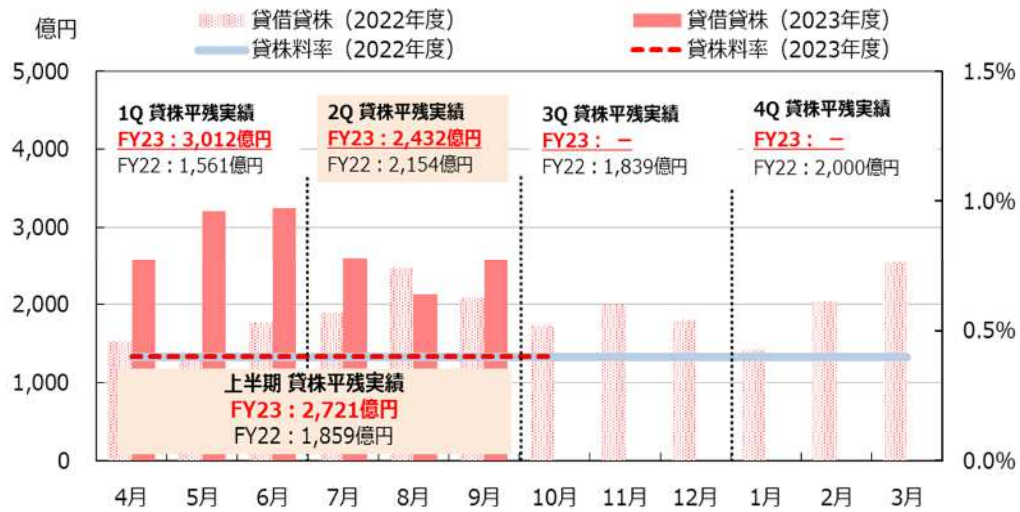
４．決算のポイント　①貸借取引残高の状況

JSF

- 上半期は融資・貸株残高ともに前年同期を上回る水準で推移
- 貸株残高は7月以降の株価下落局面で減少したものの、２Qにおいても前年同期比で残高増加を維持

（単位：億円）	2022年度						2023年度			前年同期比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	2Q	上半期
融資平均残高	2,485	2,562	2,524	2,531	2,608	2,547	**2,798**	**2,684**	2,741	121	216
貸株平均残高	1,561	2,154	1,859	1,839	2,000	1,889	**3,012**	**2,432**	2,721	278	861





Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

5．決算のポイント　②セキュリティ・ファイナンス業務の状況

JSF

- 債券レポ・現先取引は、引き続き幅広い運用・調達ニーズの取込みが奏功し大幅増益
- 株式市場の活況等を背景に、その他の業務も全て増益

（単位：百万円）

	取引種別	2024年3月期2Q累計			主なポイント
			前年同期比	(増減率)	
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	116	+59	(+105.7%)	✓ 株式市場の活況を受けて残高が増加したことにより増益
	株券レポ取引等	860	+113	(+15.1%)	✓ 株券レポ取引の残高が引き続き高水準で推移
	リテール向け	209	+25	(+14.1%)	✓ 適格担保の拡大など商品性改善も寄与して増益
	一般貸株	373	+176	(+90.0%)	✓ 株式市場の活況に加えてフェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して増益
	債券レポ・現先取引	2,207	+672	(+43.8%)	✓ 債券レポ・現先取引の残高が過去最高を更新
	営業総利益 （ｾｷｭﾘﾃｨ・ﾌｧｲﾅﾝｽ計）	3,767	+1,048	(+38.5%)	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

6．決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）

JSF

■ 前期に実施したポートフォリオ入替の影響（国内債券等の売却益と外貨建て債券の売却損）が剥落。前年同期並みの利益を確保。

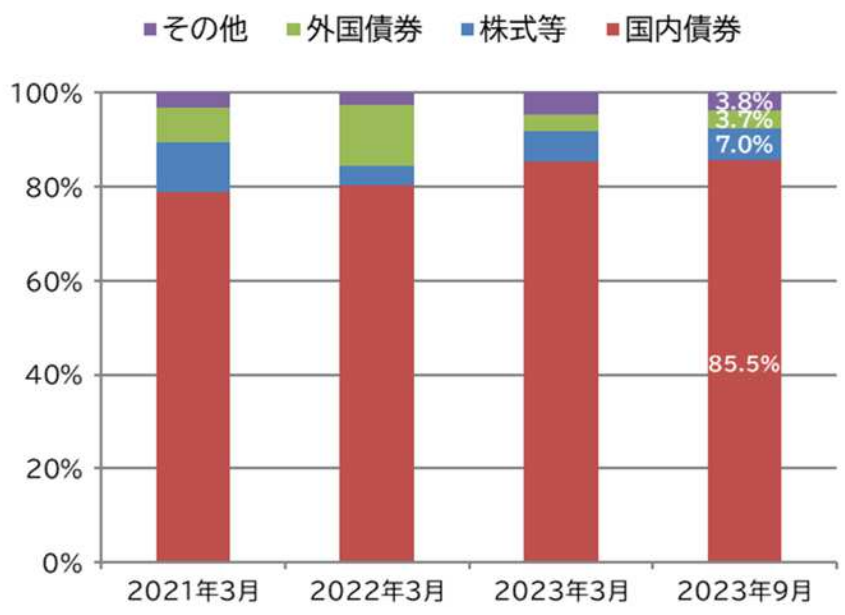
有価証券の運用収支 （日証金単体）

	2024年3月期 2Q累計	前年同期比
円建て	2,217百万円	△2,621百万円
国内債券	994百万円	△2,303百万円
株式等	1,223百万円	△318百万円
外貨建て	10百万円	2,542百万円
その他とも合計	2,128百万円	49百万円

（参考）各国長期金利の推移

（*） Bloombergのデータを基に日証金作成

有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

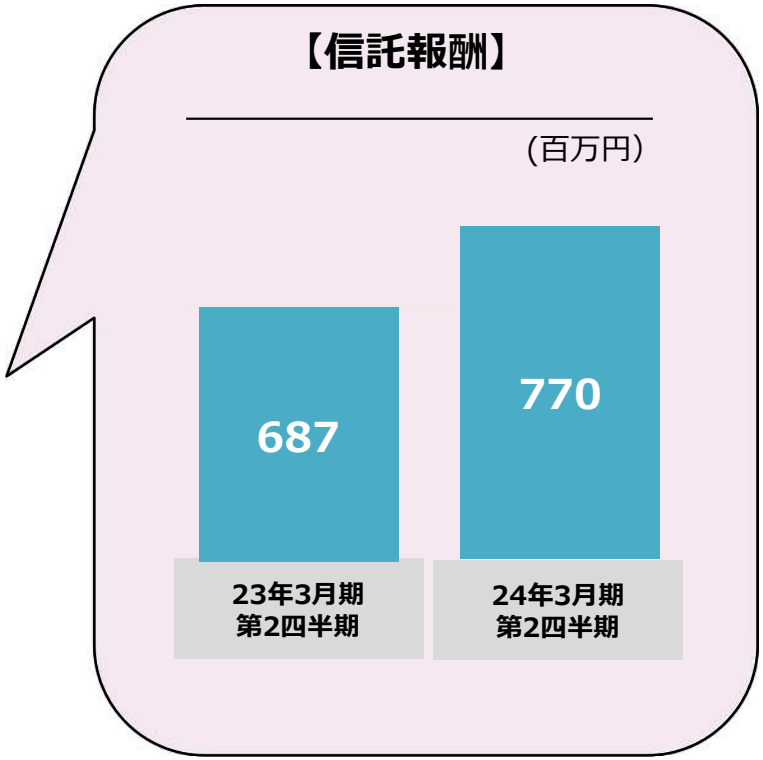
7．2024年3月期 第2四半期 日証金信託銀行　決算サマリー

JSF

- 管理型信託サービス、とくにアセットバックローン信託が牽引し、信託報酬は増収
- 経常収益は、資金運用残高の圧縮により金利収入が減少したことから減収
- 当期純利益は、支払利息など経常費用が減少したことにより増益

日証金信託銀行（単体ベース）

（単位：百万円）	24年3月期 2Q累計	前年同期比	増減率
経常収益	1,508	▲166	(△9.9%)
うち信託報酬	770	+83	(+12.1%)
経常費用	651	▲172	(△20.9%)
経 常 利 益	857	+5	(+0.6%)
当期純利益	592	+6	(+1.1%)



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

8. 2024年3月期 業績試算値（11月6日修正）

JSF

試算値の前提条件とした貸借取引残高

2024年3月期 通期残高

融資残高 2,600億円　貸株残高 2,400億円

（参考）
2023年3月期　平均残高

融資残高 2,547億円　貸株残高 1,889億円

（単位：百万円）		2024年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		8,900	+2,545	+500
経常利益		9,800	+2,198	+400
親会社株主に帰属する当期純利益		7,000	+1,033	+300
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	6,803	+2,412	+422
	経常利益	9,370	▲904	+991
	当期純利益	7,274	▲2,028	+866
日証金信託銀行	経常利益	1,530	+114	+50
	当期純利益	1,061	+85	+34
日本ビルディング	営業利益	550	+13	—
	経常利益	660	+8	—
	当期純利益	435	+5	—

<金利等前提条件>　●融資金利 ：0.60%、●貸株等代り金金利 ：0%、●貸株料 ：0.40%

<2024年3月期　試算値の考え方（2023年11月6日修正）>
・貸借取引業務、セキュリティ・ファイナンス業務ともに好調に推移した上半期の実績を踏まえ上方に修正。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

「当社が目指す経営の長期的展望」の策定・公表等について

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

1．当社の取組みと実績

JSF

2021年　2023年　2025年

中期的な経営方針

- 高度なガバナンス体制の構築
- 収益力・資本効率の向上

第6次中期経営計画 → 第7次中期経営計画

- 貸借取引業務の強化、セキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化など、これまでの取組みの加速と深化
- 人材育成をはじめとする人的資本形成に関する取り組みを推進していく上での基本的な方針である「人的資本ポリシー」を策定
  企業価値創造の源である人材力の基盤強化

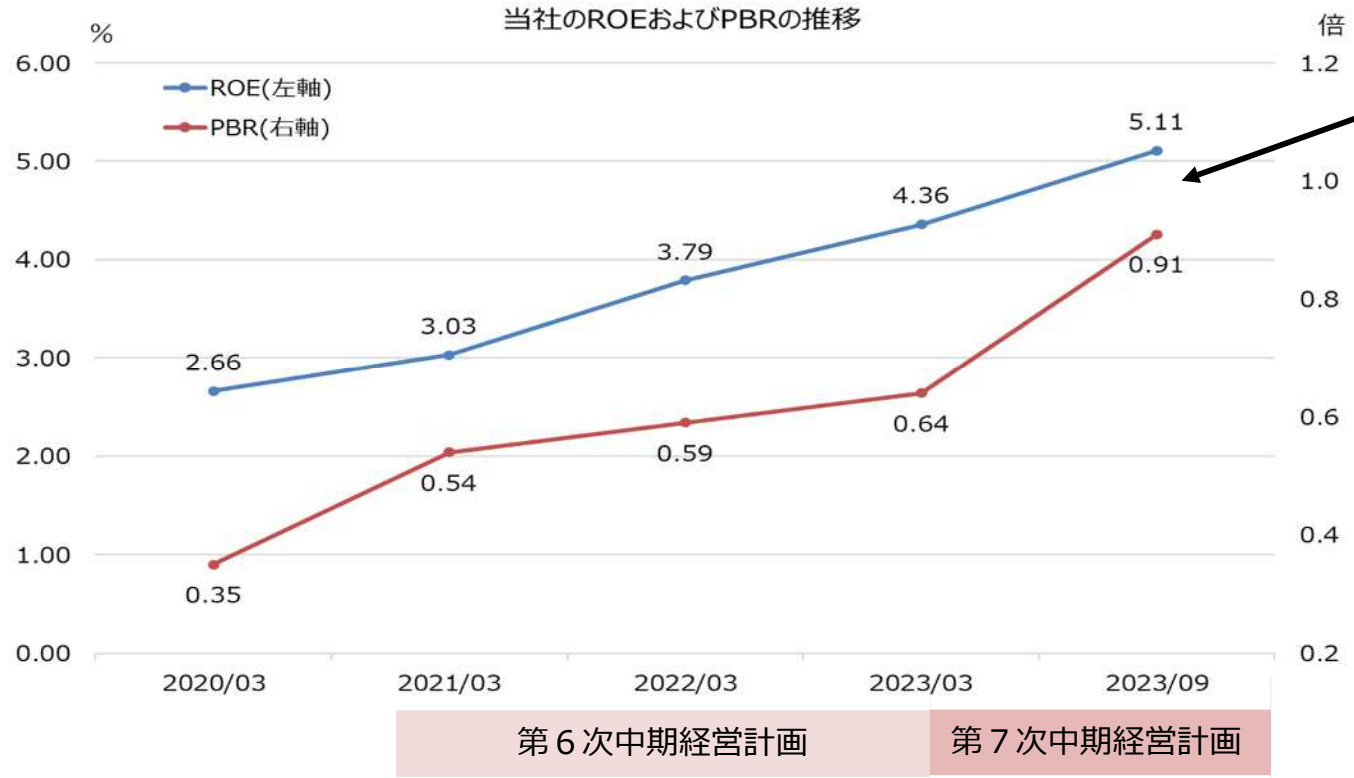
経営目標	2022年度までにROE4%達成	2025年度までにROE5%達成

□ **株主還元**：さらなる充実を図り、2021年度以降2025年度（ROE5%目標達成）までの間、配当と機動的な自己株式取得により累計で総還元性向100%を目指す方針

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

JSF

当社のROEおよびPBRの推移



（注）2023/09のROEは2024年3月期業績試算値から計算、PBRは各時点の月末株価から計算

- 「中期的な経営方針」で掲げたROE5%目標を想定よりも２年前倒しで達成する見通し
- PBRがこのところ１倍近辺で推移

これまでの当社の経営努力が一定の成果を挙げ、節目を迎えたと考えられることを踏まえ、今後の経営に関する考え方を改めて整理することが適当と考え、取締役会において累次の議論を行った結果

① 当社が目指す経営の長期的な展望を整理
② その長期的展望を踏まえて、具体的な事業戦略に基づく中期経営計画や、株主還元方針を策定

との、結論に至った

「当社が目指す経営の長期的展望」の策定・公表等について（2023年11月6日公表）

- **「当社が目指す経営の長期的展望」**を策定
- 2025年度までの第7次中期経営計画については**経営目標を上方修正**
- **「第７次中期経営計画期間中の株主還元方針」**を策定

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

2. 当社が目指す経営の長期的展望

JSF

当社の目指す将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す。

コーポレート・メッセージ（新たに策定）

Be unique. Be a pioneer.
唯一をつくる、開拓者であれ。

金融テクノロジーの進化や国際化など、不断に変化する環境の中で、国内と海外を橋渡ししながら証券・金融市場の参加者の取引ニーズに機動的かつ柔軟に対応する特色あるユニークな企業として、市場に貢献することを通じて未来を開拓していく、当社の在りたい姿を表したメッセージ

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

2. 当社が目指す経営の長期的展望

JSF

長期的な方向性

- 今後とも、我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の参加者の取引ニーズに機動的かつ柔軟に対応し、市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値向上に向けて、グループ企業の総力を結集して取り組む。

- 今後も資本コストを意識しながら、着実な収益基盤の強化と資本効率の安定的かつ着実な向上に努め、ROEについては、８％の水準を意識しながら、今後もその着実な向上に向けて取り組んでいく。

- 株主還元については、第７次中期経営計画の期間（2023年度から2025年度までの3事業年度）においては総還元性向100%を継続するほか、その後も株主還元の充実に努めていく。

- こうした経営の取組みを通じて、PBRについても1倍超の市場評価の定着を目指す。

- 指名委員会等設置会社の機関設計のもと、取締役会・各委員会審議の実効性の一層の向上や情報開示のさらなる充実、厚みのある人的資本の形成に注力しつつサステナビリティ課題にも取り組み、コーポレートガバナンスの強化に努めていく。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

3. 第7次中期経営計画の経営目標の修正

JSF

当社の目指す長期的な展望および2024年3月期の業績を踏まえ、
第7次中期経営計画の経営目標を次のとおり上方修正する

ROE：安定的に５％を上回る水準を維持するとともに、さらなる向上を目指す。

連結経常利益：安定的に100億円超を維持するとともに、さらなる向上を目指す。

4. 第７次中期経営計画期間中の株主還元方針

株主還元

株主還元については、さらなる充実を図っていく観点から、2023年度以降2025年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により累計で**総還元性向100%を目指す方針を継続**する。

配当

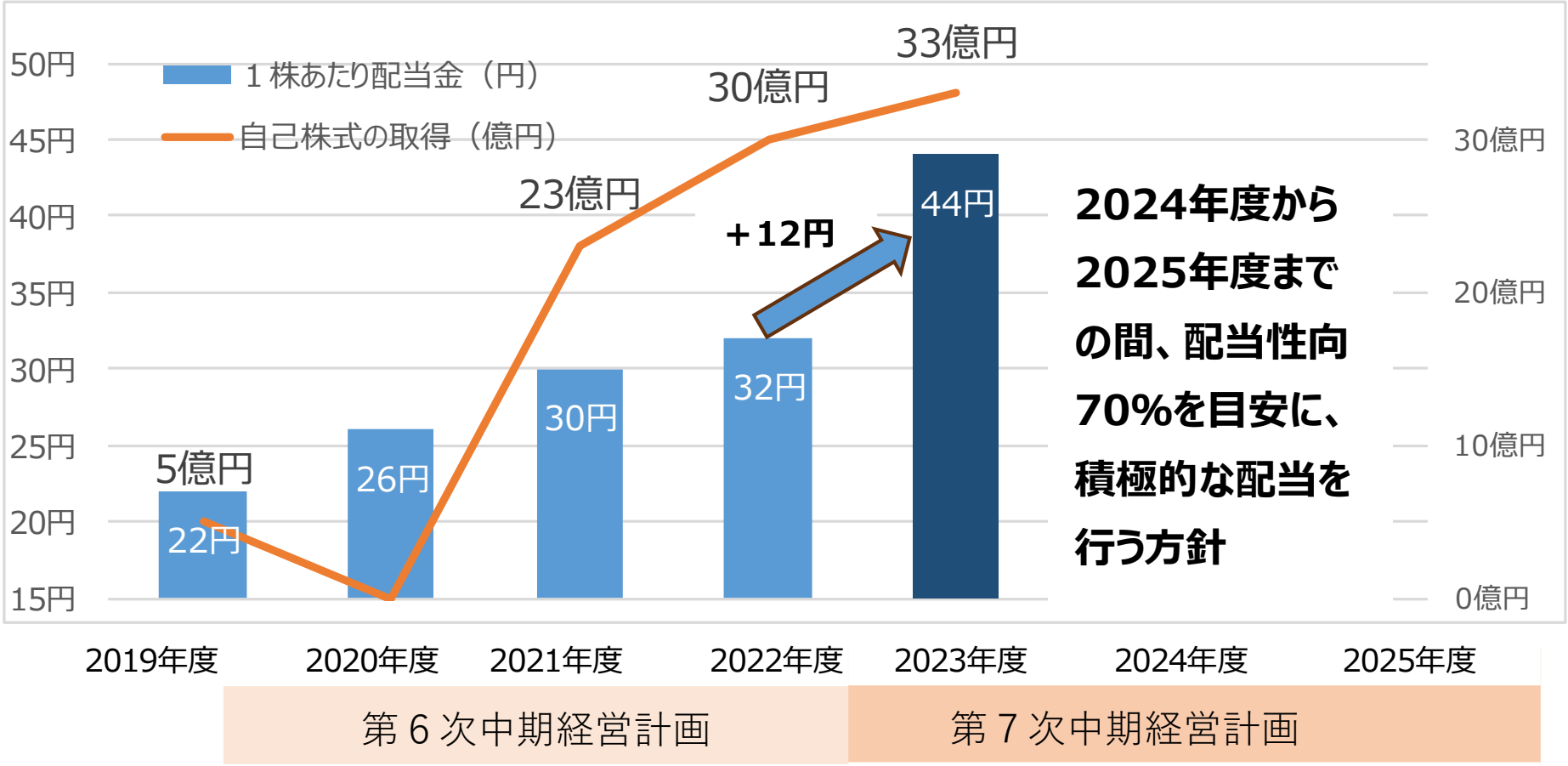
配当については、従来から積極的に実施してきたが、2023年度については、**44円に増配**し、2024年度から2025年度までの間、**配当性向70%を目安に、積極的な配当を行う。**

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

4. 第７次中期経営計画期間中の株主還元方針

JSF

当社の1株あたり配当金および自己株式の取得額の推移



2024年度から2025年度までの間、配当性向70%を目安に、積極的な配当を行う方針

2023年度通期業績試算値	
連結経常利益	98億円
当期純利益	70億円

配当と自己株式取得の機動的な実施により、累計で総還元性向100%を目指す

※2023年度通期業績試算値は、2023年11月6日公表。
上図における2023年度の1株あたり配当金は予想値、自己株式の取得額は取得枠の上限です。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

参考資料

- 配当・自己株式取得の推移
- 連結業績の推移
- 業務別利益の状況
- 業務別営業収益の状況
- 業務別営業収益の対前年比増減分析
- 業務別取引残高の状況（平残）
- 有価証券の状況
- 2024年3月期 第2四半期連結貸借対照表（サマリー）
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況
- 当社の業務内容（イメージ図）

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 配当・自己株式取得の推移

JSF

	2017年度	2018年度	2019年度	2020度	2021年度	2022年度	**2023年度注（予想）**
一株当り配当金(年間)	26円	22円	22円	26円	30円	32円	**44円** （中間17円 期末27円）
自己株式取得 (株数)	150万株	200万株	100万株	－	248万株	317万株	**330万株**
(金額)	9億円	12億円	5億円	－	23億円	30億円	**33億円**
総還元性向	79.3%	87.8%	71.0%	60.1%	97.6%	97.6%	**101.0%**
当期純利益【連結】	42億円	37億円	35億円	39億円	51億円	59億円	**70億円**
一株当り利益【連結】	44.2円	40.0円	38.4円	43.2円	56.6円	67.7円	**81.4円**
（参考）配当性向【連結】	58.8%	55.0%	57.2%	60.1%	53.0%	47.2%	**54.0%**

注　2023年度（予想）について
- 「自己株式取得」の株数および金額」はいずれも取得枠の上限
- 「一株当り配当金（年間）」は予想値
- 「当期純利益（連結）」は今回修正した業績試算値を記載。また、「総還元性向」、「一株当り利益（連結）」の指標は当該試算値を用いて計算。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 連結業績の推移

JSF

単位:百万円

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期 2Q累計	23年3月期	24年3月期 2Q累計
営業収益	**24,321**	**29,101**	**30,924**	**30,138**	**21,081**	**42,518**	**24,679**
除く品貸料	18,603	20,846	23,711	27,305	19,069	37,806	19,791
営業費用	12,284	16,835	18,018	16,533	12,973	28,765	15,033
除く品借料	6,566	8,585	10,819	13,728	10,962	24,053	10,145
一般管理費	8,056	8,136	8,129	7,368	3,581	7,398	3,701
営業利益	**3,981**	**4,129**	**4,777**	**6,235**	**4,526**	**6,354**	**5,944**
持分法による投資損益	248	306	395	446	125	523	249
経常利益	**5,046**	**4,894**	**5,558**	**7,164**	**5,135**	**7,601**	**6,489**
特別損益	▲41	▲36	43	▲17	671	671	18
当期純利益	**3,765**	**3,556**	**3,971**	**5,174**	**4,110**	**5,966**	**4,682**

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別利益の状況

JSF

単位：百万円

	営業収益			営業総利益		
	23年3月期 2Q累計	23年3月期	24年3月期 2Q累計	23年3月期 2Q累計	23年3月期	24年3月期 2Q累計
連結	**19,069**	**37,806**	**19,791**	**8,108**	**13,753**	**9,645**
証券金融業（単体）	17,199	33,919	18,009	6,324	10,363	7,852
貸借取引業務（除く品貸料）	1,628	3,292	2,078	1,525	3,077	1,956
セキュリティ・ファイナンス業務	10,385	21,976	13,458	2,719	5,850	3,767
一般信用ファイナンス	65	149	128	56	130	116
株券レポ取引等	757	1,529	875	747	1,514	860
リテール向け	264	544	299	183	377	209
一般貸株	329	799	523	196	496	373
債券レポ・現先取引	8,968	18,953	11,630	1,535	3,332	2,207
その他（主に有価証券運用）	5,185	8,651	2,472	2,079	1,434	2,128
信託銀行業（単体）	1,616	3,364	1,450	1,387	2,616	1,401
不動産賃貸業（単体）	602	1,197	606	588	1,162	591

注　グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業収益および連結営業総利益の数値とは一致しません。

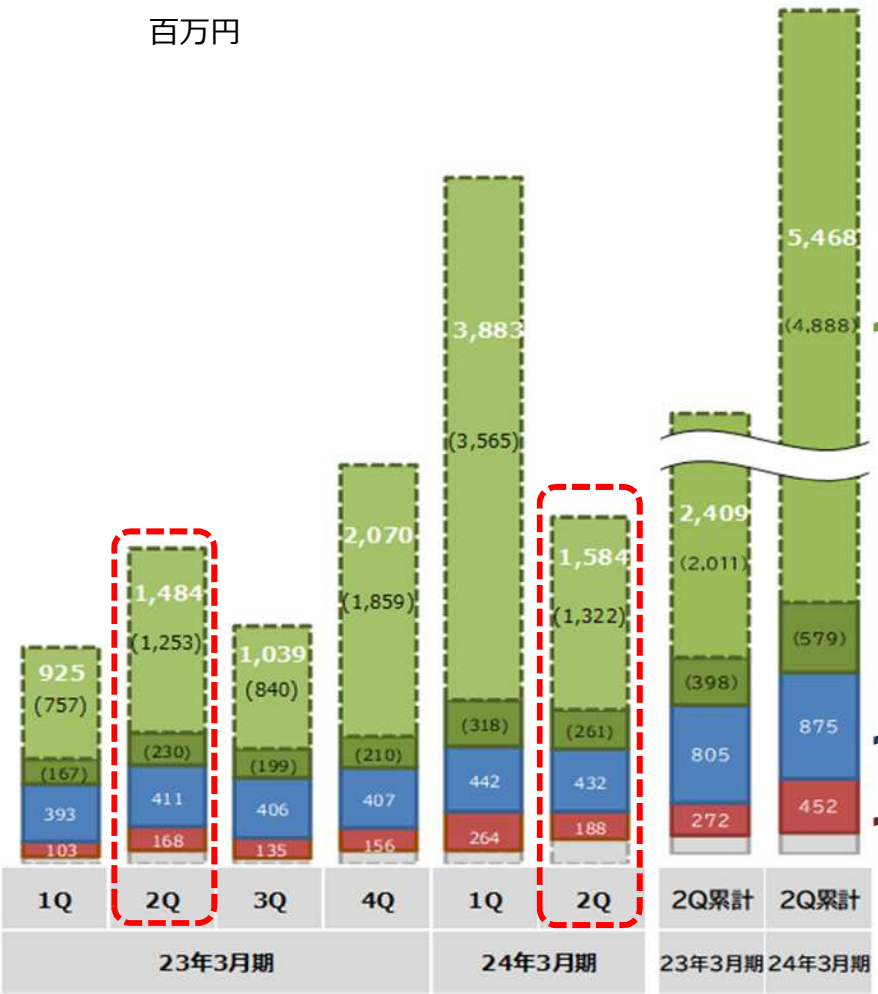
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の状況（貸借取引業務）

JSF

□ 融資残高・貸株残高がいずれも増加したことにより、貸付金利息、貸株料ともに増収

【営業収益の推移（四半期）】



(単位：百万円)	2Q累計 営業収益 (前年同期比)	ポイント
貸借取引業務全体	6,967 (+91.4%)	
(除く品貸料)	2,078 (+27.6%)	✓ 残高増加により増収
有価証券貸付料	5,468 (+126.9%)	
うち品貸料	4,888 (+143.0%)	✓ 貸株残高が大きく増加したことにより増収
うち貸株料	579 (+45.6%)	
貸付金利息	875 (+8.7%)	✓ 融資残高が増加したことから貸付金利息は増収
借入有価証券代り金利息	452 (+66.1%)	✓ 貸株超過残高が増加したことから借入有価証券代り金利息は増収

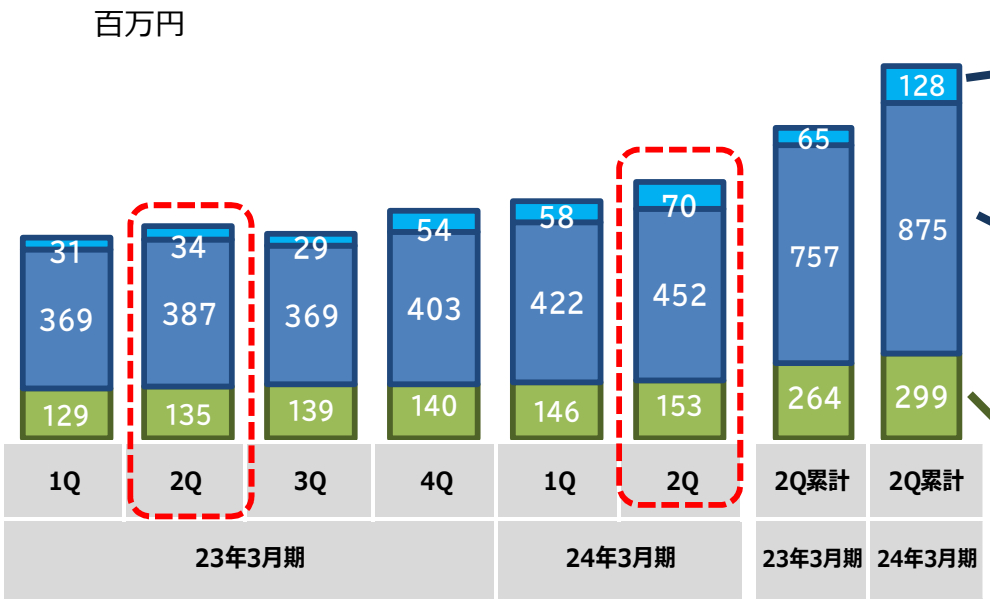
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務①）

JSF

- □ 一般信用ファイナンスは、株式市場の活況を受けて残高が増加したことにより増収
- □ 株券レポ取引等は、株券レポ取引が引き続き好調のため増収
- □ リテール向け貸付は、適格担保の拡大など商品性改善等も寄与して増収

【営業収益の推移（四半期）】



（単位：百万円）	2Q累計 営業収益（前年同期比）	ポイント
一般信用ファイナンス	128 (+95.9%)	✓ 一般信用ファイナンスは残高増加により増収
株券レポ取引等	875 (+15.6%)	✓ 株券レポ取引等は、株券レポ取引の残高増加などにより増収
リテール向け	299 (+13.0%)	✓ リテール向けは、残高増加により増収

＜ 当業務の商品構成 ＞

- ◆ 株券レポ取引等 ・・・ 一般貸付、公社債流通金融、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ リテール向け ・・・ コムストックローン、証券担保ローン・セレクト

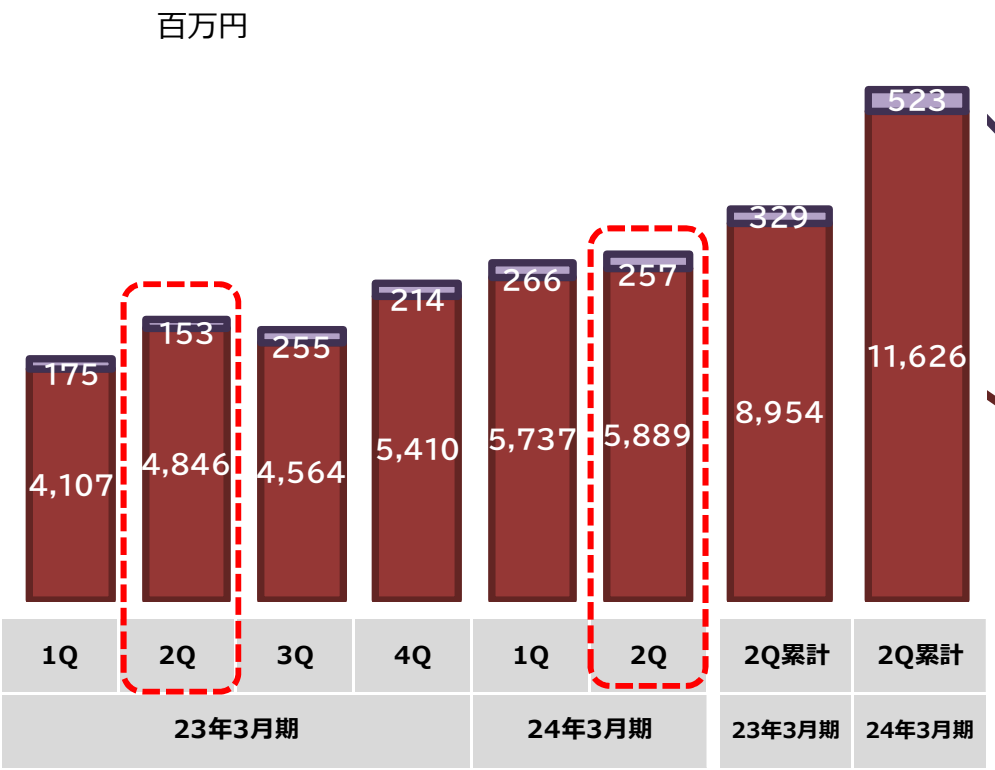
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務②）

JSF

- □ 債券レポ・現先取引は、国債需給の逼迫により取引ニーズが引続き旺盛であったことにより増収
- □ 一般貸株部門は、株式市況の活況を受けて借株需要が回復したことから増収

【営業収益の推移（四半期）】



（単位：百万円）	2Q累計 営業収益 （前年同期比）	ポイント
一般貸株	523 （+59.0%）	株式市況の活況を受けてフェイル回避のため等の借株需要が回復したことから増収
債券レポ 現先取引	11,626 （+29.8%）	債券レポ・現先取引の残高が高水準で推移して増収

※一般貸株業務とは

- ➢ 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株

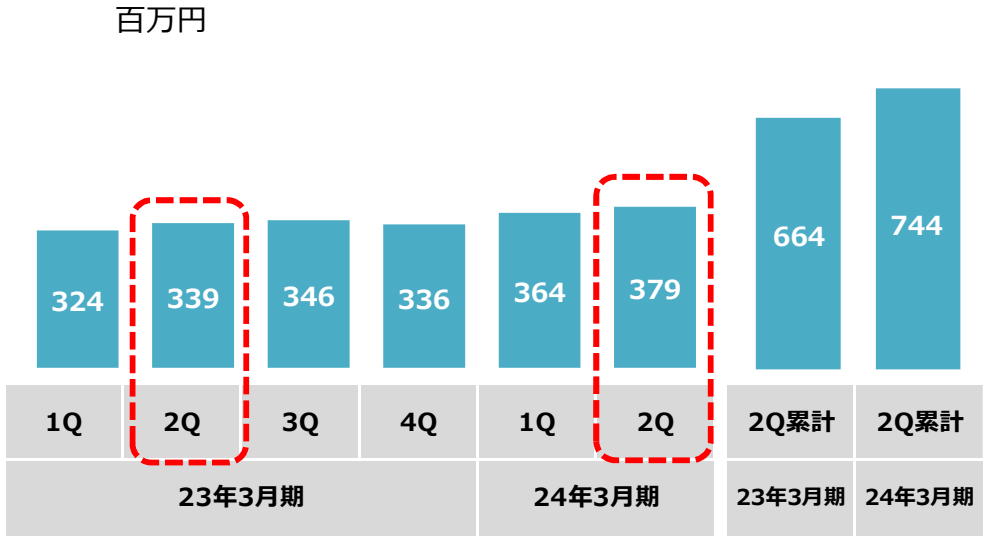
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の状況（日証金信託銀行）

JSF

□ 株価上昇による顧客分別金信託の増加に加えて、
アセットバックローン信託が引き続き好調のため、信託報酬は増収

【信託報酬の推移（四半期）】



（単位：百万円）	2Q累計 営業収益 （前年同期比）	ポイント
信託報酬	744 （＋12.0%）	好調なアセットバックローン信託が牽引し、増収継続

＊ 連結ベース

【主な信託商品】

顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託
アセットバックローン信託	金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

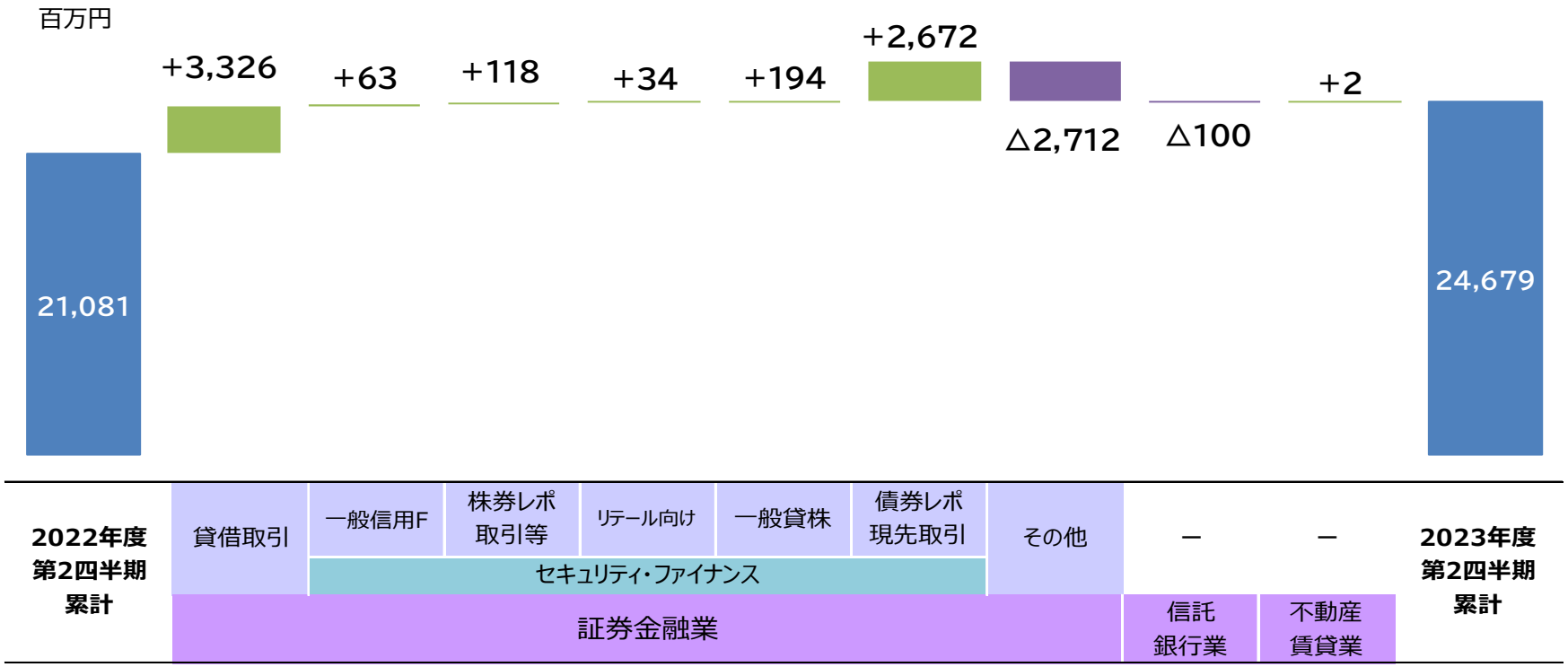
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の対前年比増減分析

JSF

＜第2四半期（累計）のポイント･サマリー＞

- □ 営業収益は、前年同期比で3,598百万円の増加（+17.1%）
- □ 貸借取引業務は、融資残高･貸株残高がいずれも増加したことにより増収
- □ セキュリティ･ファイナンス業務は、旺盛な取引ニーズ等を背景に全ての業務で増収
- □ その他は、有価証券運用業務において、前期に実施したポートフォリオ入替に伴う保有国債等の売却益が剥落したことにより減収（保有外国債の売却損も剥落したため営業費用も減少）
- □ 信託銀行業は、信託報酬が引き続き好調な一方、資金運用における金利収入が減少



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別取引残高の状況（平残）

JSF

単位：百万円

取引種類	2023年3月期 2Q累計	2023年3月期 通期	2024年3月期 2Q累計
貸借取引貸付金（融資）	252,436	254,701	274,116
貸借取引貸付有価証券（貸株）	185,951	188,918	272,110
セキュリティ・ファイナンス業務	11,558,679	11,473,992	12,027,482
一般信用ファイナンス	17,431	18,856	35,701
株券レポ取引等	695,236	697,788	787,394
リテール向け	16,096	16,759	19,151
一般貸株	34,006	63,342	122,816
債券レポ・現先取引	10,795,907	10,677,245	11,062,417
信託銀行貸付金	555,906	539,931	546,806

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 有価証券の状況

JSF

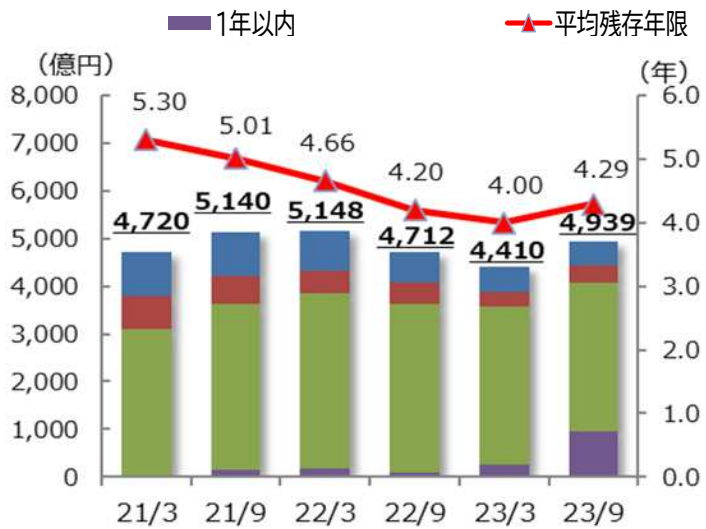
単位：百万円

その他有価証券	23年3月末		23年9月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式等	**23,233**	**10,349**	**28,900**	**16,156**	
債券	**768,722**	**▲ 16,048**	**849,194**	**▲ 27,656**	
国債・地方債	356,081	▲ 11,630	338,616	▲ 22,540	
社債	340,053	▲ 536	435,141	▲ 974	政府保証債等
その他	72,587	▲ 3,881	75,436	▲ 4,141	外国国債等
その他	**16,167**	**2,623**	**14,914**	**2,495**	
合計	**808,123**	**▲ 3,075**	**893,009**	**▲ 9,004**	
（含むデリバティブ）	**－**	**(7,416)**	**－**	**(13,377)**	

(注)評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）

円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 残高は額面ベース、平均残存期間は満期保有目的とヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 2024年3月期 第2四半期　連結貸借対照表（サマリー）

JSF

単位：百万円

	2023年9末	23年3月末比	内　容
資産合計	**16,271,887**	**+2,215,670**	
現金及び預金	928,887	▲669,386	日本銀行当座預金
有価証券	189,448	+118,434	残存1年以下の国債等
営業貸付金	1,117,156	+161,606	貸借取引貸付金／一般信用ﾌｧｲﾅﾝｽ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	5,943,123	+2,381,717	
借入有価証券代り金	6,810,521	+140,699	債券レポ取引、株券レポ取引および貸借取引借株の差入担保金
投資有価証券	712,122	▲33,498	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	**16,129,633**	**+2,209,144**	
コールマネー	1,355,400	▲835,000	
短期借入金	103,010	+10,000	日本銀行オペレーション 銀行借入金
CP	465,254	+14,254	
売現先勘定	8,317,232	+3,535,431	
貸付有価証券代り金	4,263,685	▲810,090	債券レポ取引および貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	1,034,719	+163,384	
長期借入金	433,800	201,100	日本銀行オペレーション
純資産合計	**142,254**	**+6,526**	

【参考】 自己資本規制比率（金商法ベース）2023年9月末時点：370%

バランスシートの特徴とリスク管理

近年、注力してきましたセキュリティ・ファイナンス業務の中でも債券レポ・現先取引は、取引ロットが大きいことから、業務の成長に伴いその残高が大きく増加しています。その結果、バランスシートが大きくなる傾向にあります。

債券レポ・現先取引は貸し手と借り手のニーズをマッチングさせる取引であることから、左記のとおりバランスシート上、資産（借入有価証券代り金、買現先勘定）・負債（貸付有価証券代り金、売現先勘定）の両建てで増加します。当該取引では、取引対象債券の担保として債券時価相当額の現金を受払し、取引期間中は日々時価評価を行い、マージンコール（現金担保と債券時価額との差額を受払）を適切に実施することでエクスポージャーを抑制しています。また、取引先の殆どが信用度の比較的高い金融機関もしくは中央清算機関による債務引受の対象となっております。こうしたリスクコントロールによって、バランスシート・取引残高が拡大する中にあってもエクスポージャーと信用リスクの増加は抑えられております。

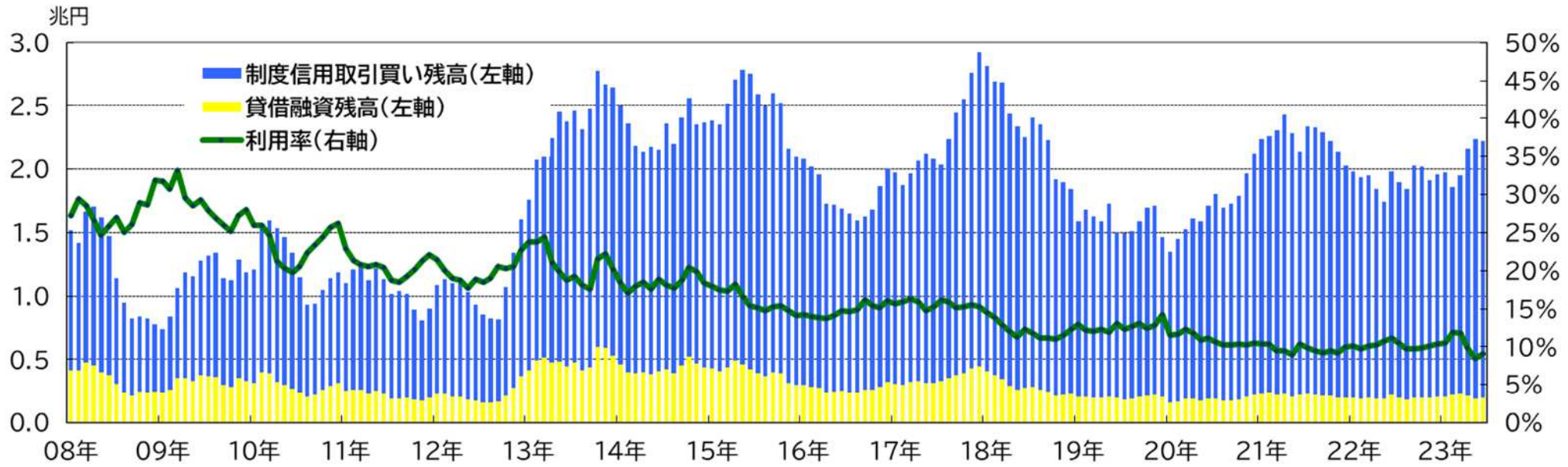
その他のセキュリティ・ファイナンス業務についても、債券レポ・現先取引と同様のリスクコントロール手段に加え、取引対象株式のボラティリティや市場流動性等に応じて適切なヘアカット（掛目）を設定し、エクスポージャーの拡大を抑制しています。

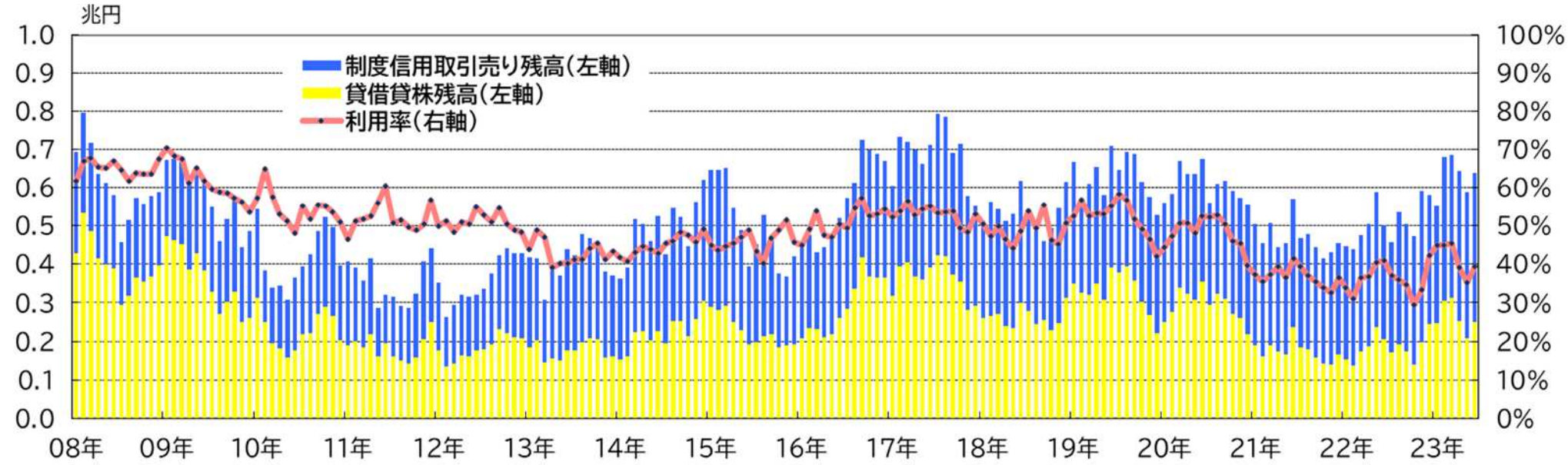
また当社は統合リスク管理の枠組みのもと、日次で信用リスク量を計量し、当社の経営体力を踏まえて設定したリスク資本の枠内に収まるように管理しています。また取引先別にストレス時を想定したエクスポージャーが一定の限度内に収まっていることを日次でモニタリングし、特定の取引先への過度なエクスポージャーの発生を抑えています。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 制度信用取引残高・貸借取引残高

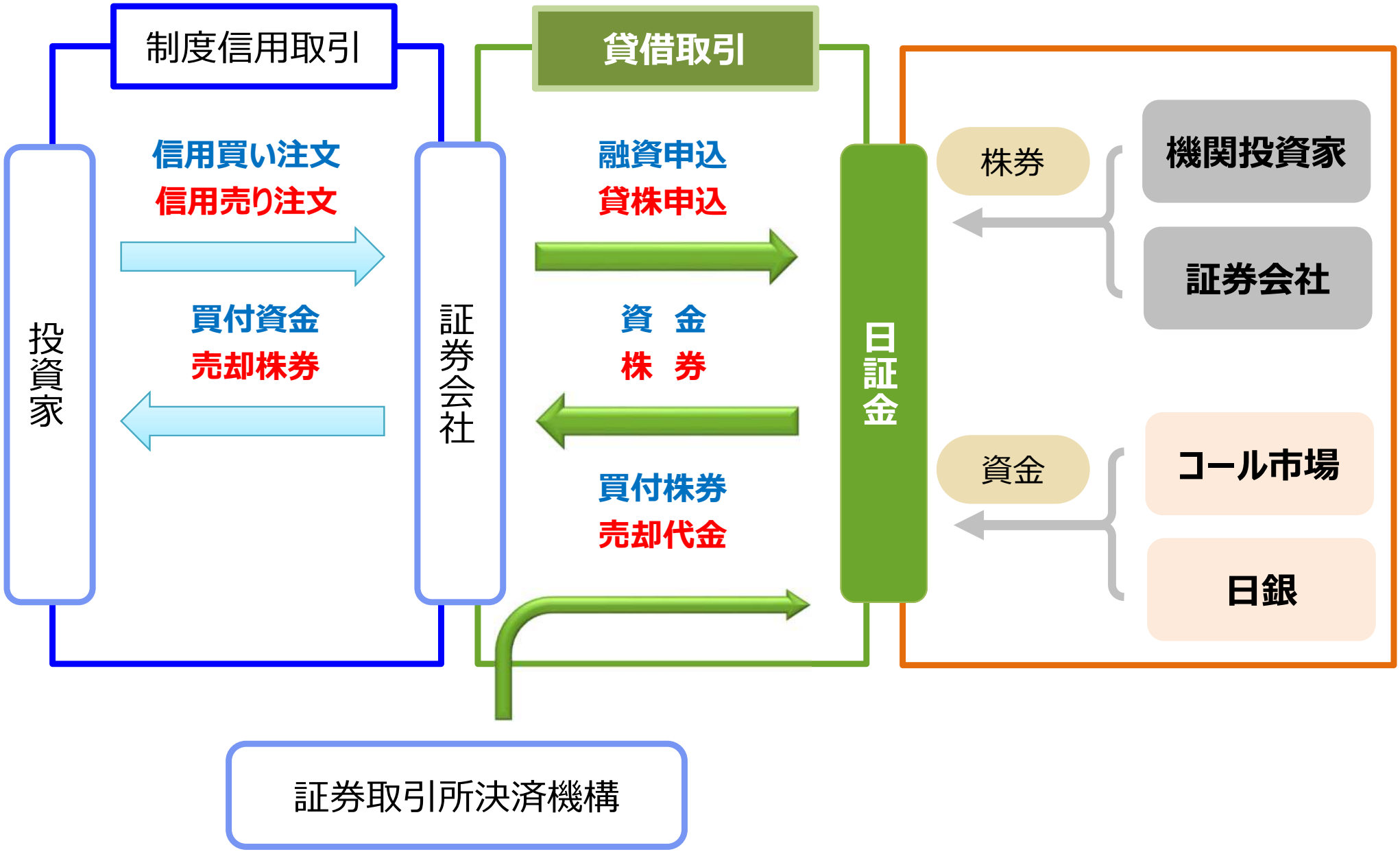
JSF





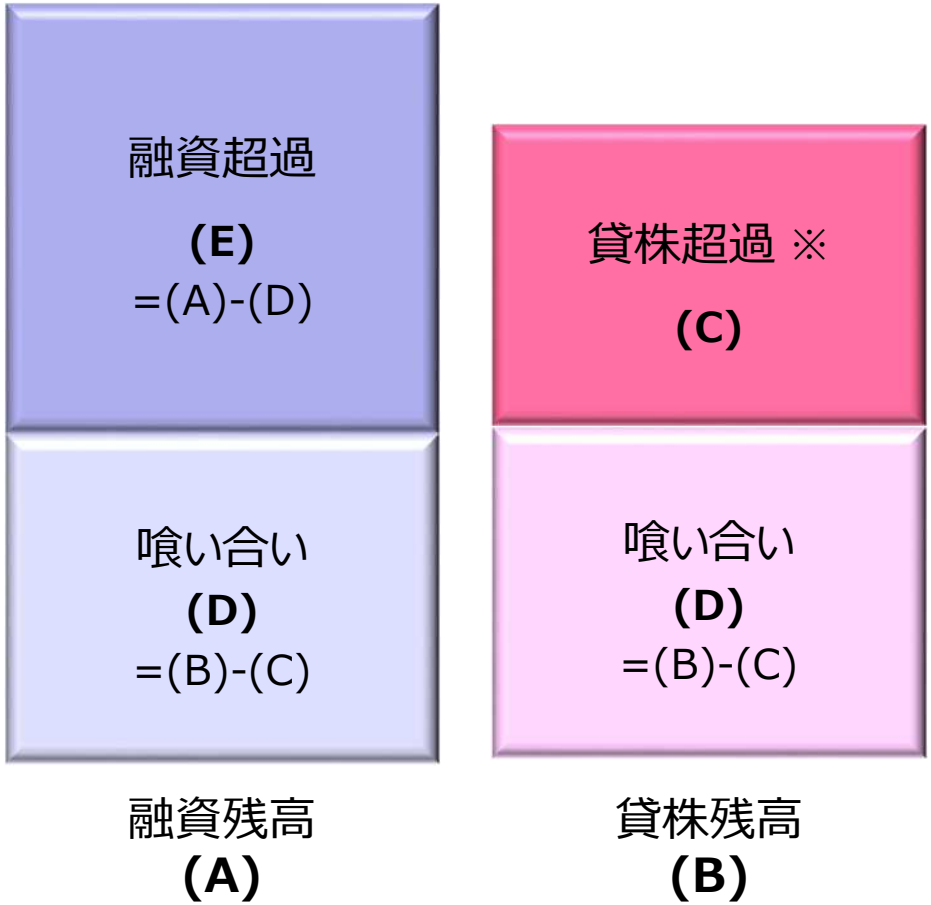
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 信用取引・貸借取引の仕組み



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

貸付金利息＝(A)×0.60%

有価証券貸付料（貸株料）＝(B)×0.40%

借入有価証券代り金利息＝(C)×0.60%

【営業費用】

支払利息＝(E)×調達金利

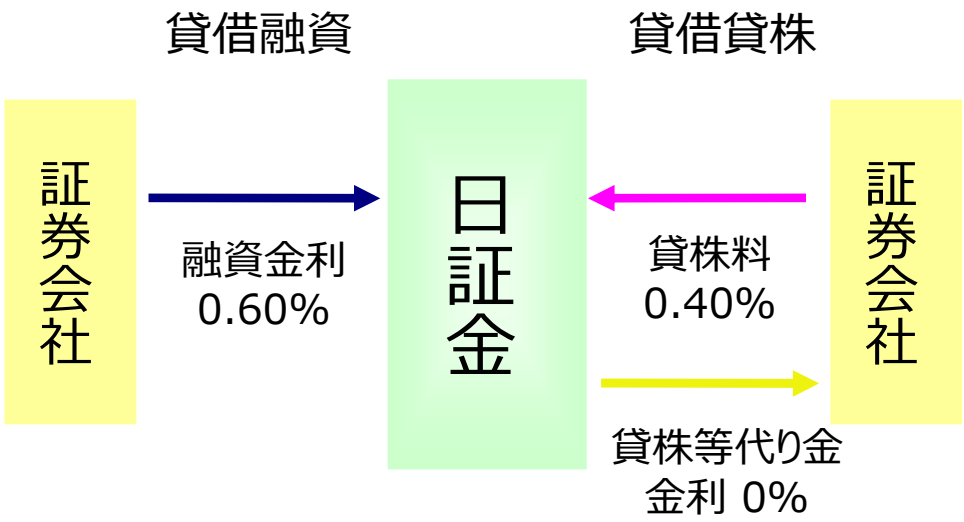
※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) ＝【営業費用】有価証券借入料(品借料) ＝(C)×品貸料率

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

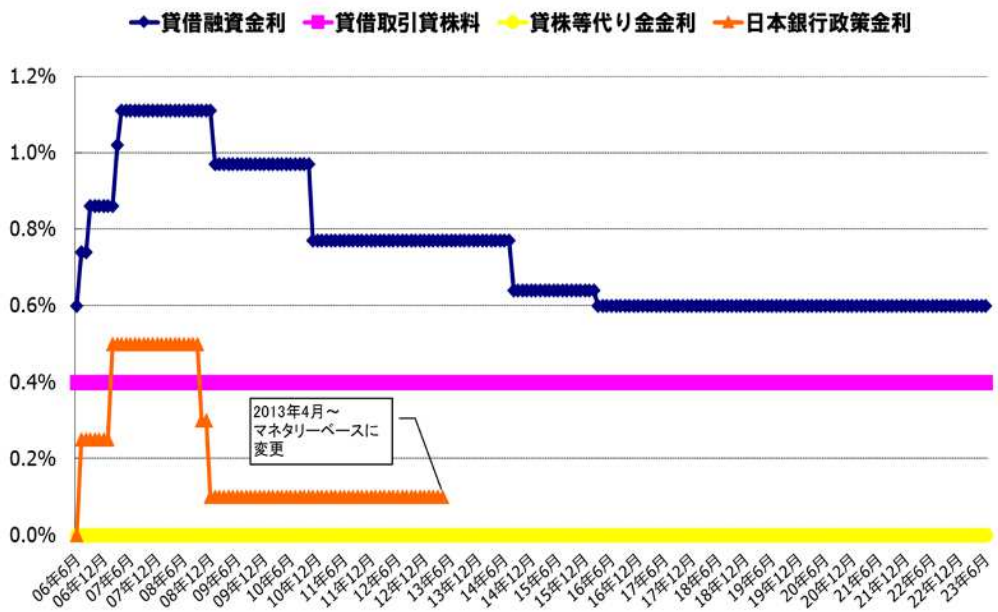
● 貸借金利について

JSF



日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：**0.25%**
- 2007年2月 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：**0.50%**
- 2008年10月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：**0.30%（▲0.20%）**
- 2008年12月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：**0.10%（▲0.20%）**
- 2010年10月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：**0～0.10%（▲0.10～0%）**
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入



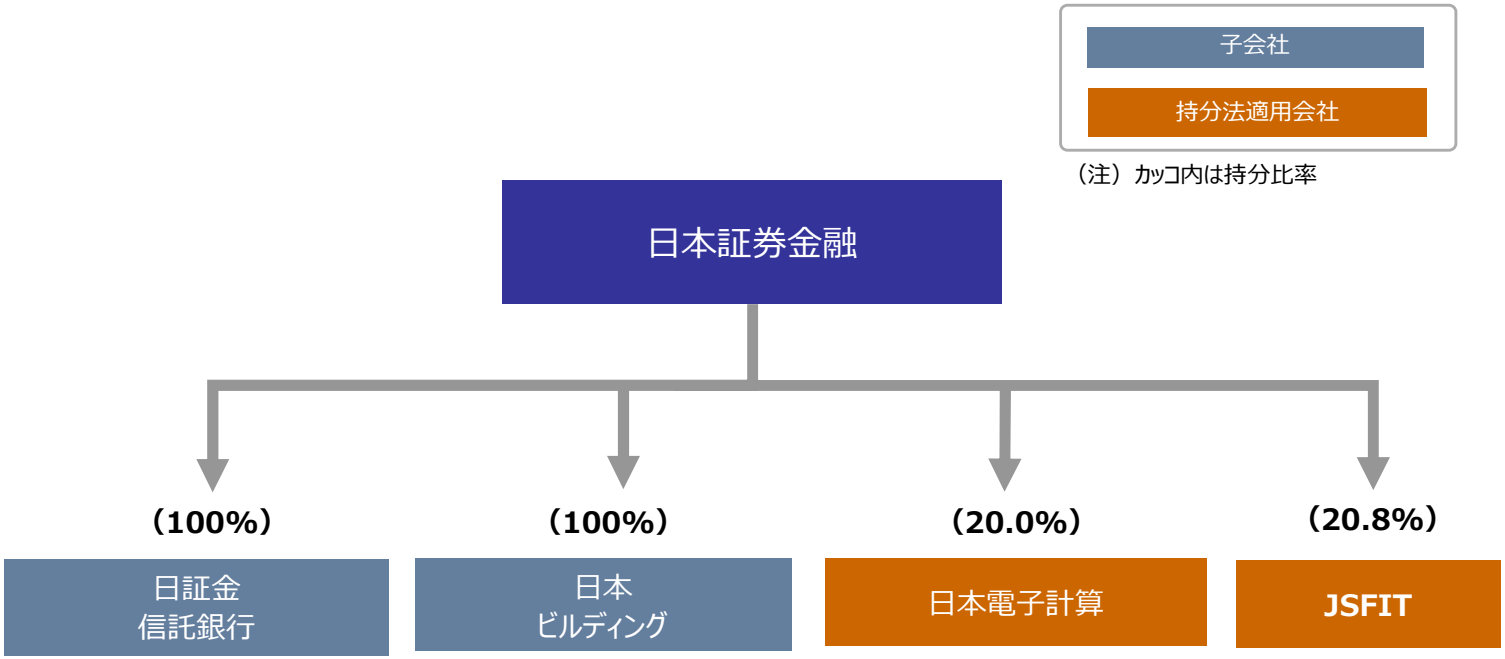
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%（+0.14%）**
- 2006年 9月22日約定 **0.86%（+0.12%）**
- 2007年 3月15日約定 **1.02%（+0.16%）**
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%（+0.09%）**
- 2009年 1月29日約定 **0.97%（▲0.14%）**
- 2010年11月22日約定 **0.77%（▲0.20%）**
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%（▲0.13%）**
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%（▲0.04%）**

◆貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 外部格付けの状況

JSF

2023年9月30日時点		JCR（日本格付研究所）		R&I（格付投資情報ｾﾝﾀｰ）		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1+（最上級）		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円			

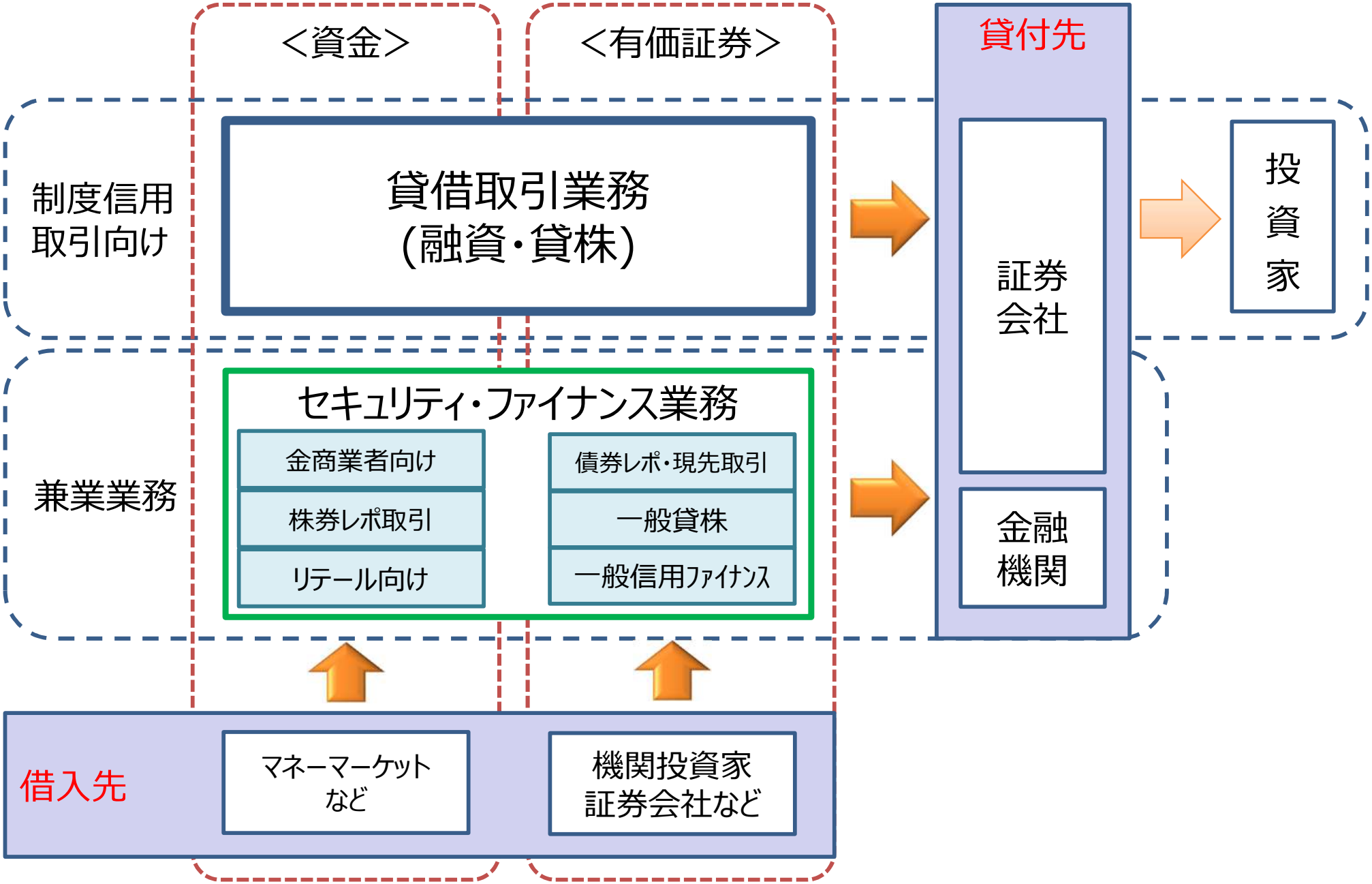
※ユーロ円CPの発行枠30億米ドル設定（S&P）

日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1+（最上級）		—	—

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 当社の業務内容（イメージ図）

JSF



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

＜注意事項＞

JSF

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved